

商店街活性化についてです。

私たち大人世代にとって、かつて買物といえば商店街でした。ところが今の子供たちはどうでしょうか。生まれたときから大型ショッピングセンターが日常にあり、買物といえばそちらが中心という世代がほとんどです。

このように、生活様式の変化により、商店街がすっかり生活の場から遠ざかってしまっています。

しかし逆に捉えると、若い世代にとって、商店街は新鮮な体験となり得ます。もし商店街が再生すれば、これまで大型商業施設しか知らなかった世代が、逆に面白さを感じて訪れる可能性があります。

しかし、現実には、商店街の空き店舗の多くで、元の店主の方々が住宅として生活されており、新規参入したい若者がチャレンジできない状況があります。この障壁をどう乗り越えるかが今、市に問われています。

市として、元店主の方が安心して移り住める住宅支援を講じ、その空き店舗を若い世代や新規事業者が活用できるような仕組みを構築することはできないでしょうか。

高松市では、丸亀町商店街の再生において複合施設を整備し、多くの人々を呼び込みました。その結果、商店街が再びにぎわいを取り戻し、大型商業施設からも人を引き寄せることに成功しています。

本市においても、こうした戦略的取組を学ぶ必要があるのではないのでしょうか。

さらに税収の観点からも申し上げます。

大型商業施設は確かに多くの市民に利用されていますが、大型商業施設の法人市民税の多くは、本社所在地に納付される仕組みであり、新居浜市に直接入ってくる税収は限定的であります。固定資産税などの一定収入はあるものの、市全体の財政に与える波及効果は必ずしも大きくありません。

その一方で、地元商店街の売上げは、そのまま地域内での生活費や仕入れに循環し、結果として市税の増収につながる可能性が高いと言われています。加えて、商店街の再興は、新たな雇用の創出にも直結します。空き店舗が再び稼働すれば、店主だけでなく、パート、アルバイト、関連事業者など地域内の雇用が生まれ、勤労者の所得増により市民税収入も増加いたします。

ここでさらに踏み込んでいきます。

現在、市はこども・子育て複合施設を新設しようとしています。この事業においては、国からの国庫支出金を受ける予定であると理解しています。

しかし、これらの国の支援制度の多くは、子育て支援施設を都市機能誘導区域内に集約することにより、町のにぎわいを再生することを目的としており、商店街のような中心市街地における複合施設整備にも活用できる仕組みとなっています。

つまりこども・子育て複合施設を新たに建設するのではなく、商店街エリアを都市再生整備計画区域として位置づけ、既存の銅夢にいはまを改修して、子育て複合施設として再生することは、国の制度上も十分に検討可能であると考えます。

銅夢にいはまは現在閉館中ですが、商店街の中心に位置し、駐車場も備えた極めて立地条件のよい施設

です。

ここを子育て複合施設として改修し、親子が日常的に訪れる拠点とすることで、自然と商店街への人の流れが生まれることは間違いありません。

また、銅夢にいほまを核とする商店街再生を進めるに当たって、都市機能の集積だけでなく、来街者が移動しやすい交通環境の整備が不可欠であります。

この点については、国の都市再編集集中支援事業を活用することで、商店街周辺の駐車場整備や駐輪場、歩行者空間の改良など、中心市街地の回遊性を高めるハード整備を効率的に進めることが可能です。

一方で、バス路線の再編、バス停の移設、コミュニティバスの導入、ベビーカー対応車両の整備といった公共交通の改善については、国の補助制度もありますが、実際には市が主体となって柔軟に取り組むことが現実的であり、スピード感を持って進められると考えています。

これにより子育て世帯や高齢者が安心して商店街を訪れられる、歩いて暮らせる中心市街地を実現でき、地域経済の活性化にも大きく寄与するものと確信しています。

また、新設予定であった複合施設の建設費を抑えることで、その浮いた財源を商店街活性化事業、若手出店支援、空き店舗改修補助へ振り向けることができ、財政的にも無駄のない実効性の高い都市再生が可能となります。

商店街は単なる買物の場ではなく、世代をつなぐ地域コミュニティーの心臓部です。

この中心地に子育て支援、教育、福祉、公共交通を一体的に融合させることで、まさに人が集まり、歩いて暮らせる持続可能な中心市街地を取り戻せると確信しています。

そこで市長に4点お伺いします。

1点目、商店街の空き店舗対策と元店主の住居支援を組み合わせた世代交代の仕組みづくりに、市として取り組む考えはあるのか。

2点目、高松市のように複合施設の導入を含む戦略的なまちづくりを中心市街地において進める意思があるのか。

3点目、税収増の観点からも、商店街の再生を本市の重要施策として位置づけ、重点的に取り組む考えがあるのか。

4点目、現在のこども・子育て複合施設の整備方針を見直し、都市構造再編集集中支援事業などの国庫補助を活用して、銅夢にいほまを改修し、必要に応じて、他の国支援制度とも組み合わせながら、子育て支援と商店街活性を一体的に進める考えはないのか。

以上について市長の見解をお願いいたします。

○議長（田窪秀道） 答弁を求めます。古川市長。

○市長（古川拓哉）（登壇） 商店街活性化についてお答えいたします。

こども・子育て複合施設の整備方針についてでございます。

こども・子育て複合施設は、妊娠期から子育て期にわたる相談支援を一本化する拠点として、母子保健、児童福祉、発達支援などの機能を複合化し、教育、保健、福祉部門との連携体制の強化、相談支援体制の充実を図るものであります。

また、出生・転入手続、複雑な相談における障害福祉部門との連携な

ど、市役所と一体的に利用できることで、子育て世代の利便性が大きく向上するものと考えております。

こうしたことから、市役所に近い南側での整備を現在進めており、銅夢にいはまをこども・子育て複合施設として利活用する考えはございません。

○議長（田窪秀道） 藤田経済部長。

○経済部長（藤田清純）（登壇）

商店街の空き店舗対策と、元店主の住居支援を組み合わせた世代交代の仕組みづくりについてお答えいたします。

商店街を活性化していくためには、商店街で事業を営んでいる皆さんが主体となって、商店街の今後の方向性を考えることが重要であるとと考えております。

そのため、個人の費用負担や生活環境に深く関わる問題も生じる元店主の方の住居移転のための住宅支援策を講じ、その空き店舗に新規事業者を呼び込むといった世代交代の仕組みづくりにつきましては、まずは商店街の皆さんがどのように考えるかということが重要であるとと考えております。

次に、中心商店街における複合施設導入を含む戦略的なまちづくりについてでございます。

高松丸亀町商店街における再生事業につきましては、商店街振興組合自身がまちづくりの再生計画を策定し、地権者と長期間にわたり合意形成を図りながら推進された民間主導の取組であると認識いたしております。

そのため、商店街の再生を成功に導くためには、まずは、商店街の皆さんが主体的に同じ方向を向いた取組を行っていくことが肝要であるとと考えております。

次に、商店街の再生を重要施策として位置づけ、重点的に取り組む考えについてでございます。

商店街の再生は、地域のにぎわいの創出や地域経済の活性化に資する重要な課題であり、空き店舗の活用による新規出店や地元商店街の消費拡大は、市内経済の循環や税収増にも一定つながるものと認識いたしております。

そのため、商店街自身が今後の方向性を検討していく中で、本市といたしましても、商店街関係者の意向を踏まえ、共に協議を重ねながら、市として可能な限り必要な支援を行ってまいりたいと考えております。

○議長（田窪秀道） 伊藤義男議員。

○2番（伊藤義男）（登壇） 1つ確認させてください。

都市構造再編集中支援事業は、計画の変更、再提出が可能であり、新築ではなく既存施設の改修でも補助対象となり得ると理解していますが、この制度上の理解に誤りはありませんでしょうか。

○議長（田窪秀道） 答弁を求めます。高橋建設部長。

○建設部長（高橋宣行）（登壇）

伊藤義男議員さんの御質問にお答えいたします。

都市構造再編集中支援事業の計画を変更する手続についての質問かと思いますが、手続の制度上は計画を変更して実施することは、制度としては可能かとは存じますが、その制度の変更の内容については、国等と深く協議する必要があると考えております。

○議長（田窪秀道） 伊藤義男議

員。

○2番（伊藤義男）（登壇） もう一点、お願いします。

現在、市が計画する新築案は市役所横であり、一方、銅夢にいはまは商店街の中心点、両案を比較したとき、人の回遊性、にぎわい創出、商店街への波及効果という都市政策上の最重要項目において、どちらが優位だとお考えでしょうか。

○議長（田窪秀道） 答弁を求めます。古川市長。

○市長（古川拓哉）（登壇） 先ほどお答えした答弁のとおりでありまして、施設の性質上、この市役所の南側が最適だと考えております。

○議長（田窪秀道） 伊藤義男議員。

○2番（伊藤義男）（登壇） 現在の計画によるこども・子育て複合施設の新設には強く反対の立場であることを改めて申し上げます。

反対の理由は単なる批判ではありません。

本日の質問でも述べたとおり、商店街の再生と一体で進めれば、まちなにぎわいと子育て支援を同時に実現できること、既存施設である銅夢にいはまを活用することで財政負担を大幅に抑えることができること、都市の将来像としても中心市街地に人を戻すことが不可欠であることから、これらを総合的に踏まえた、よりよい代替案が存在するからこそ、反対です。

市が将来の世代にどのような都市を残すのか、今、まさに岐路に立っています。

市には現在の方針をぜひ冷静に再検討し、より持続可能で効果の高い施策へとかじを切ることを強く要望して、次の質問です。